



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月2日

上場会社名 マブチモーター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 谷口 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 富田 たくみ

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	114,568	13.1	7,428	33.2	20,113	29.5	14,243	29.9
2021年12月期第3四半期	101,335	24.7	11,118	71.9	15,533	166.0	10,965	163.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 42,497百万円 (79.4%) 2021年12月期第3四半期 23,683百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	219.84	219.78
2021年12月期第3四半期	166.58	166.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	317,040	291,362	91.9
2021年12月期	285,704	259,909	90.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 291,293百万円 2021年12月期 259,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		57.00		58.00	115.00
2022年12月期		67.00			
2022年12月期(予想)				68.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2021年12月期特別配当 第2四半期末42円00銭 期末43円00銭

2022年12月期(予想)特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	13.7	11,500	16.7	18,800	3.9	13,000	8.8	200.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	67,076,362 株	2021年12月期	67,843,062 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	2,445,819 株	2021年12月期	2,485,728 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	64,789,733 株	2021年12月期3Q	65,829,289 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(収益認識関係)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大、資源価格及び物流費の高騰、並びに従来からの半導体の供給不足等にウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱が拍車をかけたことに加えて、物価上昇による消費低迷の影響により、経済活動の停滞が鮮明になりました。米国経済は、資源価格の高騰等の影響によるインフレの進行に加えて、利上げペースの加速により個人消費が減速し停滞しました。欧州経済は、各国の都市封鎖をはじめとする感染予防対策の緩和による経済活動の正常化に一服感が見られ、エネルギー価格の高騰によるインフレやウクライナ情勢及びサプライチェーンの混乱、各国の利上げによる個人消費の低迷等の影響により減速しました。我が国経済は、感染予防対策の緩和による経済活動の正常化により緩やかに回復しましたが、各国の利上げの影響により大幅な円安が進行しました。新興国経済は、中国経済は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大による都市封鎖に伴う経済活動の停滞等の影響により成長ペースは鈍く、全体として緩やかな回復に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体の供給不足等による自動車の生産調整、また中国における都市封鎖によるサプライチェーン混乱の影響により減速が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、一部の用途において巣ごもり需要の一服により需要が減少しましたが全体として堅調に推移しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比4.2%の減少、金額では前年同期比13.1%の増加となりました。これらの結果、当第3四半期売上高は、1,145億6千8百万円（前年同期比13.1%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は、1,145億6千4百万円（前年同期比13.1%増）となっております。

営業利益につきましては、為替レートが前年同期と比べ円安で推移したことや売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因はあったものの、販売数量の減少、市況品の上昇等の減益要因がこれを上回り、74億2千8百万円（前年同期比33.2%減）となりました。経常利益は、営業利益が減少する一方、外貨建資産・負債の期末評価における円安に伴う為替差益の計上等により、201億1千3百万円（前年同期比29.5%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は195億4百万円（前年同期比28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142億4千3百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は846億4千3百万円（前年同期比14.0%増）と増加しました。中型電装用途では、パワーウィンドウ用は、ウクライナ情勢及び新型コロナウイルスの感染再拡大による中国の都市封鎖の影響により、電子部品の供給制約及び物流混乱が生じ、自動車生産が低迷したことを受け減少しました。一方でパワーシート用は堅調に推移、またパーキングブレーキ用等が搭載車種の拡大により増加し、円安の影響等も加わり全体として堅調に推移しました。小型電装用途では、ドアロック及びヘッドライト用は、自動車生産が低迷したことを受け減少した一方で、ミラー及びエアコンダンパー用が堅調に推移し、円安の影響等も加わり全体として増加しました。

② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は299億2千万円（前年同期比10.6%増）と増加しました。事務機器用は在宅勤務の需要が継続し横ばい、理美容及び家電・工具・住設用は巣ごもり需要の一服により減少した一方で、健康・医療用は歯ブラシ用中高級セグメントの堅調な推移に加えて、人工呼吸器用をはじめとするマブチエレクトロマグ製品の貢献により大幅に増加し、円安の影響等も加わり全体として増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して313億3千6百万円増加し、3,170億4千万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、たな卸資産の増加133億7千万円、有形固定資産の増加105億7千1百万円、受取手形及び売掛金の増加84億3千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して1億1千6百万円減少し、256億7千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、その他の流動負債の増加13億6千9百万円、未払法人税等の減少19億1千7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して314億5千3百万円増加し、2,913億6千2百万円となりました。為替換算調整勘定が285億7百万円増加、利益剰余金が27億8千3百万円増加しました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大、資源価格及び物流費の高騰、半導体等の供給不足、ウクライナ情勢の長期化、並びに各国におけるインフレの加速とその抑制のための利上げの影響による経済活動の停滞が見込まれ、景気の減速が懸念されます。

米国経済は、堅調な個人消費に支えられ成長を持続するものの、物価上昇とその抑制のための積極的な利上げの影響により、成長の鈍化が見込まれます。欧州経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格の高騰等の影響により成長の鈍化が見込まれます。我が国経済は、資源価格の高騰等による家計負担の増加が個人消費の制約となり、回復ペースは緩やかなものに留まる見込みです。新興国経済は、中国経済が都市封鎖による経済活動の停滞からの回復が見込まれるものの、世界的なインフレ影響等により新興国全体としての成長ペースは鈍化する見通しです。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体の供給不足等による生産調整、またサプライチェーン混乱の影響等について一部回復の兆しが見られるものの不透明感があります。ライフ・インダストリー機器市場は、全体として堅調な需要が見込まれるものの、家電・工具・住設用を中心に物価上昇による個人消費の減速懸念があります。

このような経営環境下、年間の売上高は、前回公表の予想（2022年8月12日公表）どおり1,530億円（前期比13.7%増）に据え置いております。利益面については、本日（2022年11月2日付）、「営業外収益（為替差益）の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）において、為替差益104億4千5百万円を営業外収益に計上いたしますが、為替差益の額は今後の為替相場の状況により変動することを踏まえ、予想を据え置きます。

（注）上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,001	102,105
受取手形及び売掛金	24,009	32,447
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	35,035	41,578
仕掛品	1,118	1,532
原材料及び貯蔵品	14,766	21,180
その他	5,281	6,209
貸倒引当金	△134	△201
流動資産合計	185,577	206,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,365	59,325
減価償却累計額	△32,277	△35,735
建物及び構築物 (純額)	22,088	23,590
機械装置及び運搬具	83,698	101,763
減価償却累計額	△47,249	△58,681
機械装置及び運搬具 (純額)	36,449	43,082
工具、器具及び備品	22,497	25,751
減価償却累計額	△18,569	△21,596
工具、器具及び備品 (純額)	3,927	4,155
土地	6,626	6,747
建設仮勘定	14,667	16,756
有形固定資産合計	83,760	94,332
無形固定資産		
のれん	2,708	3,011
その他	2,788	2,832
無形固定資産合計	5,497	5,844
投資その他の資産		
投資有価証券	8,730	8,182
繰延税金資産	780	851
その他	1,390	1,510
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	10,869	10,512
固定資産合計	100,126	110,688
資産合計	285,704	317,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	7,177
未払法人税等	3,034	1,116
賞与引当金	226	682
役員賞与引当金	241	188
その他	10,190	11,560
流動負債合計	21,136	20,724
固定負債		
長期借入金	122	—
株式等給付引当金	65	99
退職給付に係る負債	2,109	2,174
資産除去債務	32	32
繰延税金負債	1,923	2,329
その他	405	317
固定負債合計	4,658	4,953
負債合計	25,794	25,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	219,773	222,557
自己株式	△10,877	△10,440
株主資本合計	250,020	253,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	1,544
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	8,286	36,794
退職給付に係る調整累計額	△386	△287
その他の包括利益累計額合計	9,797	38,051
新株予約権	91	69
純資産合計	259,909	291,362
負債純資産合計	285,704	317,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	101,335	114,568
売上原価	73,604	87,734
売上総利益	27,731	26,834
販売費及び一般管理費	16,613	19,405
営業利益	11,118	7,428
営業外収益		
受取利息	383	555
受取配当金	170	199
為替差益	2,440	10,445
スクラップ材料売却収入	1,485	1,645
その他	406	355
営業外収益合計	4,886	13,200
営業外費用		
株式関係費	116	134
減価償却費	132	130
その他	223	249
営業外費用合計	471	515
経常利益	15,533	20,113
特別利益		
固定資産処分益	4	4
ゴルフ会員権売却益	—	3
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	256	—
特別利益合計	260	7
特別損失		
固定資産処分損	105	408
臨時退職金	18	208
ゴルフ会員権売却損	1	0
感染症関連損失	427	—
特別損失合計	552	616
税金等調整前四半期純利益	15,240	19,504
法人税等	4,274	5,261
四半期純利益	10,965	14,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,965	14,243

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,965	14,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076	△355
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	11,550	28,507
退職給付に係る調整額	91	98
その他の包括利益合計	12,718	28,254
四半期包括利益	23,683	42,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,683	42,497
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第3四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

- ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ② 取得した株式の総数
766,700株
- ③ 株式の取得価額の総額
2,999百万円
- ④ 取得期間
2022年2月16日から2022年3月11日まで
- ⑤ 取得方法
投資一任方式による市場買付

(2) 自己株式の消却

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却した株式の数
766,700株
- ③ 消却した株式の総額
3,263百万円
- ④ 消却実施日
2022年4月15日

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、原材料は1,271百万円増加しております。なお、当期の損益、利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により前連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、当期以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,342	51,125	18,637	22,229	101,335	—	101,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,678	57,067	2,611	63	124,420	△124,420	—
計	74,020	108,193	21,248	22,293	225,756	△124,420	101,335
セグメント利益又は損失 (△)	4,564	7,424	570	△463	12,095	△977	11,118

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Electromag SAの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「ヨーロッパ」セグメントにおいて3,919百万円のものれんが発生しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	8,817	37,015	18,974	19,835	84,643	—	84,643
ライフ・インダスト リー機器市場	1,023	19,136	2,139	7,621	29,920	—	29,920
その他	2	1	—	0	4	—	4
顧客との契約から生 じる収益	9,844	56,153	21,114	27,456	114,568	—	114,568
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,844	56,153	21,114	27,456	114,568	—	114,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,067	60,842	3,336	74	127,321	△127,321	—
計	72,911	116,996	24,450	27,531	241,889	△127,321	114,568
セグメント利益又は損失 (△)	△474	7,223	△282	△103	6,362	1,065	7,428

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。